

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月3日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	61,591	65,154	83,379
経常利益	(百万円)	3,508	5,309	4,875
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,206	3,875	3,105
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,410	4,232	3,275
純資産額	(百万円)	31,634	36,980	33,054
総資産額	(百万円)	88,095	91,614	91,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.59	106.44	85.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.9	40.4	36.3

回次		第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.64	34.91

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社のその他の関係会社であったJFEスチール株式会社(以下、「JFEスチール」)は、平成26年5月14日付で、同じくその他の関係会社であったJFE商事株式会社(以下、「JFE商事」)から、同社が保有する当社株式の一部(4,230,000株)を市場外の相対取引で取得いたしました。

これにより、JFEスチールは、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えるため、新たに当社の親会社となりました。なお、当該取引により、JFE商事は、当社のその他の関係会社でなくなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～平成26年12月)におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げの反動などにより、個人消費等に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が継続したものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等があり、概ね堅調さを維持しております。足元は人手不足等に起因する工事の遅れの影響から停滞感も見られますが、当第3四半期連結累計期間全体としては底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、堅調な需要を背景に、売上高は65,154百万円(前年同四半期比5.8%増)となり、また利益につきましては、収益性を重視した営業活動を展開したことに加え、コスト削減を継続して推進したことによる効果もあり、営業利益5,194百万円(前年同四半期比46.6%増)、経常利益5,309百万円(前年同四半期比51.3%増)、四半期純利益は3,875百万円(前年同四半期比75.7%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、賃貸および工事の採算が改善したこと等により、売上高は58,492百万円(前年同四半期比6.7%増)、経常利益は4,169百万円(前年同四半期比67.8%増)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、需要が堅調に推移し、売上高は9,927百万円(前年同四半期比6.0%増)、経常利益は1,363百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して473百万円(0.5%)増加し、91,614百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,566百万円減少した一方で、賃貸用建設機械が982百万円、たな卸資産が712百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,453百万円(5.9%)減少し、54,635百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が1,004百万円増加した一方で、借入金が4,500百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して3,926百万円(11.9%)増加し、36,980百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が378百万円増加し、四半期純利益3,875百万円を計上した一方で、剰余金の配当546百万円(前期末配当1株当たり10円、中間配当5円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,343,700	363,437	
単元未満株式	普通株式 57,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,437	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	34,700		34,700	0.10
計		34,700		34,700	0.10

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。
2 平成26年12月31日現在の当社保有の自己株式数は35,442株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	2,472
受取手形及び売掛金	33,529	3 34,019
建設仮設材	25,154	25,727
商品	2,352	2,382
製品	293	354
仕掛品	443	420
原材料及び貯蔵品	343	415
その他	2 1,673	2 800
貸倒引当金	521	476
流動資産合計	67,304	66,114
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	1,753	2,735
建物及び構築物（純額）	2,772	2,731
土地	12,819	12,819
リース資産（純額）	1,235	731
その他（純額）	638	690
有形固定資産合計	19,217	19,706
無形固定資産	473	474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	3,361
退職給付に係る資産	821	1,260
その他	1,008	977
貸倒引当金	267	278
投資その他の資産合計	4,147	5,320
固定資産合計	23,837	25,501
資産合計	91,142	91,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	3 22,937
電子記録債務	5,431	3 6,274
短期借入金	17,900	10,900
リース債務	914	645
未払法人税等	664	600
賞与引当金	727	455
引当金	33	-
その他	2,238	2,954
流動負債合計	50,684	44,766
固定負債		
長期借入金	3,850	6,350
リース債務	760	333
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945
引当金	192	218
退職給付に係る負債	128	137
その他	529	886
固定負債合計	7,404	9,869
負債合計	58,088	54,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	27,659
自己株式	16	20
株主資本合計	33,064	36,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	917
土地再評価差額金	1,105	1,105
退職給付に係る調整累計額	556	536
その他の包括利益累計額合計	10	347
純資産合計	33,054	36,980
負債純資産合計	91,142	91,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,591	65,154
売上原価	49,805	51,614
売上総利益	11,786	13,541
販売費及び一般管理費	8,244	8,347
営業利益	3,542	5,194
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	134	177
その他	33	87
営業外収益合計	179	275
営業外費用		
支払利息	184	145
手形売却損	11	3
その他	19	13
営業外費用合計	213	160
経常利益	3,508	5,309
特別利益		
固定資産売却益	-	246
特別利益合計	-	246
特別損失		
事務所移転費用	101	-
特別損失合計	101	-
税金等調整前四半期純利益	3,407	5,555
法人税、住民税及び事業税	591	1,009
法人税等調整額	610	672
法人税等合計	1,201	1,681
少数株主損益調整前四半期純利益	2,206	3,875
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,206	3,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,206	3,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	211	378
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	205	358
四半期包括利益	2,410	4,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410	4,232
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
243百万円	226百万円

2 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が308百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,116百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が25百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は105百万円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形及び電子記録債務の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	752百万円
支払手形		1,056
電子記録債務		1,218

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

社員寮の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,435百万円	1,357百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	53,305	8,286	61,591		61,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,510	1,079	2,588	2,588	
計	54,814	9,365	64,180	2,588	61,591
セグメント利益	2,484	1,186	3,670	162	3,508

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 162百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	56,432	8,722	65,154		65,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,060	1,205	3,264	3,264	
計	58,492	9,927	68,419	3,264	65,154
セグメント利益	4,169	1,363	5,532	223	5,309

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 223百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円59銭	106円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,206	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,206	3,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,404	36,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成26年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	182百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。